

## 老朽度調査結果を踏まえた文化会館の今後の対応について

### 1 公共施設再編計画（平成28年11月策定）

- (1) 計画の中で示されている方向性は次のとおり
  - ア 出石文化会館（ひぼこホール）は、「使用不能と判断した段階で廃止を検討する」
  - イ 豊岡市民会館は、「機能を含めて維持する」
- (2) 出石文化会館、豊岡市民会館とも施設・設備の老朽化が進んでいたことから専門家による調査を実施した。

### 2 出石文化会館老朽度調査結果について

- (1) 出石文化会館（ひぼこホール）について老朽度調査を実施したところ、機能を回復し、今後20年間維持するためには、当初建設費（約17億円）に匹敵する約15.9億円（報告は約15.7億円。消費税10%で再算定）の概算工事費の試算が示された。設計監理費約0.5億円を含めると、必要額は約16.4億円となる。  
併せて、さらに20年後には約18億円の改修費が必要と指摘されている。
- (2) これに対し、ひぼこホールを愛する会から、改修費16億円の妥当性について疑問が投げかけられるとともに、費用を極力抑えた代案も提案された。
- (3) そこで、①出石文化会館老朽度調査受託事業者に対し再チェックを依頼したところ、「再検討したが、当初報告に問題はない」との回答があった。  
また②公益社団法人全国公立文化施設協会のアドバイザーであり、兵庫県立芸術文化センターをはじめとする各地の劇場施設づくりに携わっておられる劇場コンサルタントの草加叔也氏に確認していただいたところ、改修費が16億円程度になっても不思議ではないとの所見をいただいた。  
以上のことから、基本的に改修費の試算（概算）は妥当なものと判断している。
- (4) ひぼこホールを愛する会から示された代案については、市で内容を検証した結果、仮に当面延期が可能と考えられる改修工事等を見送るとしても約14億円が必要であり、しかも今後20年以内には、結局それらの改修も必要になることから、提案のような数億円程度の改修で活用することは困難と判断している（別紙①）。

### 3 豊岡市民会館老朽度（長寿命化）調査結果について

出石文化会館の調査結果を受けて、豊岡市民会館についても同様の調査を実施した。その結果、今後20年間維持するためには約30.4億円の概算工事費の試算が示された。設計監理費約1.5億円含めると、必要額は約31.9億円となる。

#### 4 改修への有利な起債の活用可能性（現行の制度による）

- (1) 合併特例債（充当率95%、交付税措置70%、発行期限は平成37年度まで）  
合併特例債の発行期限は5年間延長されたものの、本市の発行可能残額は、30年度当初予算編成後で約25億円である。長期財政見通しの中では、従来の発行期限（平成32年度）までに道路・橋梁等公共事業などで概ね使い切る見込みであり、合併特例債を出石文化会館、豊岡市民会館の改修財源とする余地は残されていない。
- (2) 緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置70%、発行期限は当面平成32年度まで）  
指定避難所の改修に充当可能な緊急防災・減災事業債は、事業適債性から試算すると、
  - ア 出石文化会館
    - ① 充当可能額は、約5.3億円
    - ② うち交付税措置額は、約3.7億円
    - ③ 一般財源は、約12.7億円が必要
  - イ 豊岡市民会館
    - ① 充当可能額は、約10.5億円
    - ② うち交付税措置額は、約7.4億円
    - ③ 一般財源は、約24.5億円が必要
  - ウ 合せると、約37.2億円の一般財源が必要
- (3) 公共施設等適正管理推進事業債【長寿命化事業】（充当率90%、交付税措置50%、発行期限は当面平成33年度まで）  
それぞれの文化会館を法定耐用年数を超えて延伸させる長寿命化事業の場合は、
  - ア 出石文化会館
    - ① 充当可能額は、約11.4億円
    - ② うち交付税措置額は、約5.7億円
    - ③ 一般財源は、約10.7億円が必要
  - イ 豊岡市民会館
    - ① 充当可能額は、約18.4億円
    - ② うち交付税措置額は、約9.2億円
    - ③ 一般財源は、約22.7億円が必要
  - ウ 合せると、約33.4億円の一般財源が必要
- (4) それぞれの起債の併用はできない。

#### 5 新たな文化会館建設の場合の試算と有利な起債の活用可能性（現行の制度による）

- (1) 豊岡市民会館と同規模の新たな文化会館を建設すれば、工事費約42億円に、設計監理費約2億円を含めると約44億円が必要と見込まれる。
- (2) 公共施設等適正管理推進事業債【集約化・複合化事業】（充当率90%、交付税措置50%、発行期限は当面平成33年度まで）

延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業の場合は、

- ① 充当可能額は、約39.6億円
- ② うち交付税措置額は、約19.8億円
- ③ 一般財源は、約24.2億円が必要

## 6 公共施設再編計画の方向性と判断

- (1) 公共施設再編計画に基づき、今後も維持、継続等の方向性を示している施設の今後10年間(平成30～39年度)の更新費用を試算すると約317億円(別紙②)(※)となり、そのうち、豊岡市民会館を除く主要27施設のみであっても約196億円と試算している(別紙③)。

このような見通しの中において、豊岡市民会館・出石文化会館の両方のホールの機能を引き続き維持することは断念せざるを得ない。

- (※) 総務省が提供する「公共施設更新費用試算ソフト」の大規模改修30年、建替え60年の更新サイクルによれば、本市では今後10年間に築30年を経過し大規模改修が必要とされる施設面積が、施設全体面積の30%を超えており、公共施設再編計画の最初の10年間の更新費用が多額となるが、それ以降は減少する見込みである(別紙④)。
- (2) 豊岡市民会館は、公共施設再編計画の方向性に「機能を含めて維持する」とあり、一定規模のホールの機能は今後とも市全体にとって必要なものと判断される。
- (3) 一般的に文化会館の機能を維持するための機器、器具類は20～25年程度が交換時期であり、施設の用途上、部分的な改修や度々の全館休館は難しいため、改修箇所をまとめた大規模改修が必要とされることから、20年サイクルで大規模改修を行う前提で試算すると、約31.9億円かけて豊岡市民会館を大規模改修し、さらに20年後に建て替えるより、今、新たな文化会館を建設し(約44億円)、20年後に大規模改修を行う方が、①早期に良好な環境を市民に提供することが可能となるほか、②利用可能な起債が異なることから、今後50年間の一般財源負担も約16.1億円小さくなると見込まれる(別紙⑤)。
- (4) 以上のことから、出石文化会館は、公共施設再編計画の方向性に示すとおり、「廃止」を選択せざるを得ないものの、両施設のホール機能を統合する形で、新たな文化会館を建設することが妥当であると判断される。
- (5) 具体的には、出石文化会館を廃止し、当面は豊岡市民会館を使用しながら、新たな文化会館を検討する。

## 7 今後の対応

- (1) 新たな文化会館を建設する場合、供用開始までに6～7年の期間が必要と見込まれることから、6月議会に新文化会館の基本構想等策定(要2年間)に関する予

算を提案したい。なお、新文化会館の機能や規模等については、財政見通しや人口推計、需要予測、今後10年間の公共施設マネジメントの具体的推進方策の検討状況等を踏まえ、慎重に判断する。

- (2) 基本構想は、文化団体等の意見も十分聞きながら策定する。
- (3) 出石文化会館小ホールは、練習会場として地元の利用頻度が比較的高いことから、その機能の確保策について、今後、関係者と協議を進める。
- (4) 新文化会館の供用開始まで現豊岡市民会館の機能を維持するため、老朽度調査で指摘されたものの中から優先度の高いものを中心に最低限の改修、修繕を行いながら機能維持に努める。